

湾岸、アラビア諸国における
社会変容と政治システム
—GCC 諸国、イラン、イエメン—

福田安志編

2008 年 10 月

独立行政法人日本貿易振興機構

アジア経済研究所

はしがき

本調査研究報告書は、平成 19 年度(2007 年度)にアジア経済研究所で実施した「湾岸・アラビア産油国における社会変容とその政治システムへの影響」研究会（課題番号Ⅳ－26）の成果である。

研究会では、サウジアラビア、イラン、サウジ以外の GCC 諸国、イエメンを対象国として取り上げ、社会変容とその政治システムへの影響について研究した。ほぼ毎月研究会を開催したが、研究会においては参加している委員が担当のテーマについての研究報告を行い、また、外部の研究者にも研究発表をお願いし、本件テーマについて議論を深めてきた。

この地域は日本がその石油資源の大部分を依存している地域であり、日本との経済関係も深く、わが国での関心にも強いものがあるが、その政治などには不明な点も多い。本調査研究報告書の刊行で、湾岸、アラビア地域の政治・経済・社会の理解が少しでも進むならば幸いである。

2008 年 10 月

編者

「湾岸・アラビア地域における社会変容とその政治システムへの影響」研究会

目次

序 章	湾岸・アラビア地域における社会変容とその政治システムへの影響 ……	1
第1章	サウジアラビアにおける社会変容と石油王制：民主化への流れ ……	15
第2章	イランにおける社会変容と中央政治システム：バシージの役割 ……	75
第3章	ハータミー期イランの地方行政改革：地方議会選挙実施と地方財政 ……	111
第4章	変容するレンティア国家：湾岸アラビア諸国における民主化の理解を めぐって ……	149
第5章	イエメンの政治と社会変容：自由化の意味 ……	193

福田安志編『湾岸、アラビア地域における社会変容と政治システム—GCC 諸国、
イラン、イエメン』アジア経済研究所 2008 年

序章

湾岸・アラビア地域における社会変容とその政治システムへの影響

福田安志

要約

湾岸・アラビア地域では、9.11 後、米軍のアフガニスタン進攻やイラク戦争などの大事件が続き、そのなかで、イスラーム主義者の政治的影響力の拡大が著しかった。イスラーム主義者の影響力拡大の背景にはアメリカのプレゼンス強化への反発があったが、一方で、各国で進行した社会変容が湾岸・アラビア地域の政治の流れを変え、政治システムへ影響を与えていた。本章の第 2 節では、研究会が対象とした地域について説明し、いくつかの先行研究について取り上げた。第 3 節では対象地域の持つ共通項について説明した。第 1 に、各国の社会の基本的構造では地縁関係・血縁関係が重視されるなど類似性があること、第 2 には、各国とも産油国で経済で石油収入が大きな位置を占めていること、第 3 には、政治や社会でイスラームが重要な役割を果たしている点が挙げられる。最後に各国の政治システムの特徴を概観した。

キーワード

国家 社会変容 政治 イスラーム 湾岸諸国 サウジアラビア イラン
イエメン

第 1 節 研究会の背景

「湾岸・アラビア地域における社会変容とその政治システムへの影響」と題した研究会が企画されたのは、2005 年の夏のことであった。当時、湾岸・

アラビア地域では、2001年9月の9.11米同時多発テロ、同年秋の米軍のアフガニスタン進攻、2003年3-4月のイラク戦争など歴史的な大事件が続き、その余波のなかで政治が大きく動いていた。

イラクでは、憲法制定や国家機構の再建が進められていたが政治は安定せず、しかも、スンナ派武装勢力とシーア派民兵の活動強化や両者の対立もあり、その内政は混乱状態にあった。イランでは2005年6月にアフマディネジャード・テヘラン市長が新大統領に選ばれ、保守強硬派の新大統領の下でイランは8月にウラン濃縮の前段階となるウラン転換を再開し、イランと国際社会との緊張が高まりつつあった。サウジアラビアではイスラーム過激派による爆弾テロが頻発し、サウジ王政の安定性への懸念が強まっていた。

湾岸・アラビア地域の政治は歴史的と言ってもいい変動と混乱の渦中にあった。折から、2004年半ばから原油価格が高騰局面に入り、世界最大の産油地域であった湾岸地域の政治リスクの高まりもあり、2005年6月には1バレル60ドル（WTI先物価格）を突破し、8月には連日史上最高値を更新していた。このような状況のなかで湾岸・アラビア地域の政治に対する関心が高まっており、研究の必要性が強く意識された。

問題は、どのような切り口から湾岸・アラビア地域の政治を研究するかという点にあった。各国の政治の変化や政治制度に焦点を当てた研究、あるいは安全保障や地域政治などを対象とした研究では平面的な研究になりがちであり、かつ既存の研究との差別化が難しいと判断された。また、湾岸・アラビア地域、とりわけ研究会の柱となるはずであったGCC諸国の政治を研究している日本人研究者の数はきわめて少なく、研究者のマンパワーが強く制約されていることも考慮しなければならなかった。

その時に、大きなヒントを与えてくれたのは、当時、中東各国で行なわれた各種選挙でイスラーム系政治勢力が躍進していたことである。イスラーム系政治勢力の躍進の背景にはアメリカに対する反発も大きく作用していた。アメリカはイラクで国家体制の再建を進めるとともに、中東の将来の安定のためには民主化推進が必要であるとし、また、イスラーム過激派が生まれて

くる背景に非民主的な政治体制の問題があるとして、「大中東地域民主化構想」を掲げ、各国への民主化圧力を強めていた。アメリカ主導のイラク再建や民主化推進政策に対して中東では反発する声も強く、中東の政治の状況はアメリカが期待したものとは反対の方向に動いていた。2001年の米同時多発テロの後に中東のいくつかの国で行なわれた選挙の結果には、そのことが反映されている。しかし、選挙結果は、中東の政治で別の動きが起きていることを示唆するものでもあった。

ここで、いくつかの国で行なわれた選挙について見てみよう。まず、トルコである。2002年11月にトルコ国会の総選挙が行われた。その結果は、定数550議席中、イスラーム政党「正義進歩党(AKP)」が363議席を獲得し圧勝し、トルコ史上初のイスラーム政党による単独政権が成立することとなった。

続いて、2003年2月にイランで地方選挙が行なわれ、翌年2004年2月には第7期国会議員選挙が実施された。地方選挙では保守派が圧勝した。総選挙も保守派が圧勝している。イランでの前回の総選挙は2000年2月に行なわれており、その時は定数290議席のうち改革派が約200議席を獲得し大勝したが、2004年2月の総選挙では反対に保守派が約200議席（定数290議席）を獲得し圧勝し、改革派と保守派の位置が逆転している。地方選挙と第7期国会議員選挙では、保守派、つまりシーア派の政治イデオロギーを重視する勢力が圧勝した。政治からシーア派色を弱め、改革を進めようとした改革派の勢力は2003年の地方選挙、翌年の国会議員選挙で惨敗したのである。その後、2005年6月の大統領選挙で保守強硬派のアフマディネジャード・テヘラン市長が新大統領に選ばれた。大統領選挙の第2回投票（決選投票）では、アフマディネジャードは投票数の61.7%を獲得し、より穏健なラフサンジャニー最高評議会議長（35.9%）を下している。

サウジアラビアでは、2005年2月以降、3つのフェーズに分けて地方都市評議会の選挙が行なわれている。主要な都市に新しく設けられた市評議会議員の半数を国民の選挙で選ぶもので、市評議会の開設や選挙自体は政治的な

影響はあまりなかったが、サウジアラビアで初めての選挙となり注目された。選挙結果が分かるいくつかの都市について、公表された当選者の名簿などから、当選者の政治的背景を調べることができる。イスラーム主義者たちは携帯電話のメールなどを使い候補のなかから何人かを推薦し、推薦された候補の名前も分かっているからである。

調べてみると、主要都市ではイスラーム主義者の支持した候補が議席のほとんどを占めている。首都リヤード市では、選挙で選ばれた市評議会議員 7 人の内 6 人はイスラーム主義者が推薦した候補であった。また、東部州の中心都市ダンマーム市では、選挙で選ばれた 7 人の内 6 人がイスラーム主義者の支持した候補で占められていた。サウジアラビで選挙が行なわれたのは初めてのことであり過去の選挙との比較はできないし、選挙で当選した者たちが完全にイスラーム主義者であるかどうかは不明である。しかし、新聞報道などからは、彼らはイスラーム主義者に近い立場にあることは間違いないと思われるし、いずれにせよ、選挙結果は、政治的にはイスラーム主義者が強い影響力を及ぼしていることを示している。

同じ頃、2005 年 1 月 9 日に投票が行われたパレスチナ自治政府議長選挙（パレスチナでは大統領選挙に相当）では、パレスチナ解放機構（PLO）のアッバス議長が得票率 66%あまりを得票し圧勝した。この議長選挙には、パレスチナの政治で最大の政治的影響力を持っていたイスラーム主義政党ハマースは候補を立てなかった。しかし、続いてハマースも参加して行なわれた 1 月 27 のガザ地区 10 自治体の地方議会選挙では、ハマースが 118 議席の内 77 議席を制して圧勝した。パレスチナでもイスラーム主義者が極めて大きな政治的影響力を維持していることが示された。ハマースは翌 2006 年 1 月に行われたパレスチナ評議会（パレスチナ議会に相当、定数 132）選挙では、PLO 主流派ファタハが 45 議席であったのに対し、ハマースは 74 議席を獲得し勝利している。

イラクでも、2005 年 1 月 30 日に行なわれた移行国民議会選挙（定数 275）で、シーア派などのイスラーム主義者が多数当選した。選挙結果は、シーア

派イスラーム主義者の影響の強いシーア派の政党連合「統一イラク連合」が得票率 48%で 140 議席を確保し新議会の単独過半数を占めた。アラウィー首相率いる世俗会派「イラク人のリスト」は 40 議席にとどまった。その後、憲法制定を経て、同年 12 月に行なわれた本格議会の第 1 回選挙(定数 275)でも、「統一イラク連合」が 128 議席を獲得して勝利した。世俗会派「イラク国民リスト」は 25 議席で大幅に議席を減らしている。どちらの選挙でもクルド系政党が第 2 党の地位を占めたが、全体的に見てイスラームの強い影響力が見られた。

同じように、2005 年 11 月に行われたエジプトの総選挙（定数 444 議席）でも、イスラーム主義者のムスリム同胞団が 88 議席を確保し、改選前の 15 議席から大躍進した。

以上のように、米同時多発テロ後の米軍によるアフガニスタンやイラクでの戦争を経て、中東の各種選挙ではイスラーム主義系の政治勢力が影響力を大幅に強めているのである。アフガニスタンやイラクでの戦争・紛争、民主化推進など、アメリカが進めた政策が各国民の反発を呼び、そのことがイスラーム系政治勢力の拡大につながったことは間違いがないであろう。

しかし、同時に、以上の選挙結果は、中東で政治の流れが変わりつつあることを示していると考えられた。中東では強権的な政治権力が多く、もともとは、政治は政府指導層の動きを中心に動いてきた。しかし、選挙結果からは、各国の政治で国民の占める存在感が高まっており、また、選挙結果を受けて実際に政権が交代するようになっていることが見て取れた。各国では、国民が外国の動きや内政の動向に対しこれまで以上に敏感に反応するようになっており、その国民の考え方の変化が政治に具体的な影響を与える傾向が強まっているのである。9.11 後に中東の各国で行われた選挙の結果は、各国の国民の間でアメリカに対する反発が強まるなかで、その国民の動向が政治に大きな影響を与えるようになっており、国民が、政治の中で以前よりも大きな役割を果たすようになっていることを物語っていた。

湾岸地域に限って考えた場合、こうした変化をもたらした根底にある要因

として社会変容が考えられた。湾岸諸国は産油国であり経済が比較的発展しているが、経済発展のなかで人口増加や都市化が進んでおり社会に大きな変化が起きている。各国では社会変容が進んでいるが、そのことが国民の政治意識や政治とのかかわりに大きな影響を与え、前述のような変化につながったのではないだろうかと考えられた。

本研究会は、以上のような仮説を立てた上で、社会変容に視点を当てて各国の政治システムについて検討することを目的として計画された。湾岸諸国では特異な政治システムを持つ国が多く、政治体制の改革、つまり民主化が大きな課題となっている。社会変容という国民の間で進んでいる変化に視点を当てて政治システムを検証することができれば、外部の目にはきわめて分かりづらい湾岸諸国の政治システムの動態を解き明かすことができるのみならず、その政治システムが、現在どのような変化の渦中に置かれているのかということについても見通す手がかりを得ることができるのでは、と考えたのであった。

第2節 研究会の対象地域、先行研究

本研究会が対象とした国は、サウジアラビアとその他の GCC 諸国、イラン、イエメンである。イラクは研究対象としては多くの関心が寄せられているが、政治システムも社会也大混乱の渦中にあり、社会変容と政治システムに関する研究にはなじまないと判断された。イエメンについては、湾岸諸国ではないが、後ほど述べる理由により研究会の対象国に含めることができると考えた。本研究会のタイトルで地域名称が「湾岸・アラビア地域」とされているのは、イエメンを対象国として含んだため「湾岸地域」という地域呼称では包摂できなかったため、アラビア半島地域を含む意味を込めて「湾岸・アラビア地域」という地域呼称を用いることとしたことによる。

各国の政治に関してはそれなりの先行研究が存在するが、湾岸・アラビア

地域全体の政治を取り扱った先行研究は皆無に近い状態である。湾岸地域に限ってみても地域を包括的に扱った先行研究はきわめて数が少ない。歴史研究を除けば、湾岸地域の政治、経済などを包括的に研究したはじめての文献は、1980年に刊行されたコットレル Cottrell などの編著による *The Persian Gulf States* である (Cottrell [1980])。それは、オイルショック後の経済発展で湾岸地域が注目を集めていたことを受けてとりまとめられた分厚い文献であり、そのなかでは、湾岸地域の歴史、石油、経済、都市化、社会、文化、宗教などが各国の比較をしながら包括的な視点を交え述べられている。その文献は、湾岸地域と歴史的に深いつながりを持ち、湾岸地域に関する各種の情報が集積され、かつ、研究者の層が厚かったイギリスの研究者を中心にして取りまとめられたものであり、当時の最高水準の研究成果を集めたものであった。本研究会の立案に際して、主査は、本書から多くの示唆を得ることができたことを記しておきたい。

コットレルがその本を取りまとめていた頃は、湾岸地域には、まだある種の一体性が存在していた。しかし、1979年にイランでイラン・イスラーム革命が勃発し、翌1980年にイラン・イラク戦争が始まると、8年間の長期にわたった戦争のなかで湾岸地域の一体性は失われていく。そうしたなかで、湾岸地域を包括的に扱った新しい研究は、安全保障や地域政治を扱ったものを除けば、現れることはなかった。しかし、湾岸地域ではなく広くアラブ諸国を対象とした研究であったが、1987年に刊行されたベブラーウィヤルチアーニーによる研究が注目を集めた (Beblawi and Luciani [1987])。ベブラーウィヤルチアーニーによる研究は、エジプトやイエメンを含むアラブ諸国を対象として、石油収入を「レント (地代)」と見立てて、分配国家 (allocation state) やレンティア国家 (rentier state) の分析概念を提示し、その下で各国の政治システムを分析しようとしたものである。アラブ諸国が広く対象となっているが、当然、サウジアラビアやクウェートなどの湾岸諸国にも焦点が当てられており、その「レンティア国家論」は、以後、湾岸諸国の分析概念として多くの研究者に援用されるようになる。なお、レンティア国家論に

については、本研究成果の第4章で述べられている。

ここで、もう一つ、通地的な研究の傾向として、部族をテーマとした研究が1980年代以降いくつか見られるようになったことも指摘しておきたい。これは、1970年代以来の経済発展のなかで、湾岸地域の部族社会に関心が向けられるようになったことを背景にしていると思われるが、1980年代から90年代にかけて部族と国家に焦点を当てた研究がいくつか発表されている。代表的なものとして、ハウリーとコスティナーKhoury and Kostiner [1991]が挙げられるが、そこでは国家との関係から部族社会の研究が行なわれている。

これらの先行研究によって、湾岸・アラビア地域の政治で、石油収入が大きな役割を果たしていることが明らかになり、また、部族社会など政治のベースにある社会にも注目が集まるようになった。

第3節 対象地域の共通項と特徴

次に、本研究会が対象とした地域に見られる共通項・類似性とそれぞれの国の特徴について整理しておきたい。そのことは、国ごとにまとめた各章の内容を理解する上で役にたつし、また、それぞれの章の間の関係を理解するうえでも有益である。

まず、共通項・類似性から見ていこう。対象国の間に見られ共通項・類似性としては、第1に、社会が持つ基本的な構造が比較的似ている点を挙げることができよう。各国の社会では血縁関係・地縁関係が重視されており、部族的とでも呼ぶことができる要素が社会に共通する要素として見られる。イエメンが対象国に入っている一つの理由は、イエメンの社会が部族社会でありサウジアラビアなどと類似性を持つためでもある。

社会に関しては別の分け方もできる。対象国の社会を、地方・農村的要素が強い国と、都市社会中心の国に分けて分類すると2つのグループに分ける

ことができる。イラン、サウジアラビア、イエメン、オマーンが1つのグループを構成する。地方部に農村地帯が広がり、しかも、地方部に多くの人々が居住している国である。このグループに属する国は国土面積が広く、また、自国民人口の多い国でもある。

もう1つのグループは都市国家的な様相を持つ国である。クウェート、カタール、アラブ首長国連邦がこれに当たる。例えば、クウェートではほとんどの人はクウェート市(クウェート首都圏)の都市域の中に住んでいる。これらの国は自国民人口が極端に少なく、大量の外国人の存在で経済や社会が動いている国でもある。また、石油収入が多い首長制の都市国家でもある。

どちらにも区分しなかったバハレーンは2つのグループの中間に位置している。バハレーンは、もともと農村地帯が大きく第1のグループに属していたが、経済発展の中で人口が増加し、その小さい島国全体が都市国家の様相を強めているからである。

第2に挙げられる類似点は、各国とも産油国で、経済では石油収入が大きな位置を占めていることである。産油量の少ないバハレーンは別にして、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェートなどから成る GCC 諸国、そしてイランは世界有数の産油国である。イエメンも 2006 年に 39 万 b/d (BP 統計)を生産する産油国である。イエメンの産油量は多くはないが、イエメンからは GCC 諸国への出稼ぎが多く、公式統計には表れないものの出稼ぎによる送金収入が国内経済で大きな位置を占めている。そのことは間接的な石油収入となっている。バハレーンも産油量は少ないが国内に油田を持ち、また、サウジアラビアから原油の供給を受けており、その経済は石油収入を中心に動いている。

ただし、この産油国という点については注意しなければならないことがある。それは、国ごとに産油量が異なり、また、国ごとに人口、国土面積がそれぞれ異なり、さらに、国土の状態に平野が多く平坦であるか山岳地域が多いかなどの差があり、そのことで各国における石油収入の経済へのインパクトがまったく異なる点である。道路開発を例にとれば、クウェートのように

国土面積が小さくかつ平坦な国は少ない費用で道路の開発ができるのに対し、イランのように国土面積が広くかつ山岳地域が多い国は開発に多額の経費を必要とする。各国は産油国という共通項を持ち経済や政治において石油収入が大きな意味を持っているとはいえ、それぞれの国の政治・経済・社会で石油が果たしている役割には大きな相違があることに注意する必要があるのである。

3 番目の類似点として、政治や社会でイスラームが重要な役割を果たしていることがある。もっとも、宗派に関しては国ごとの相違点が大きく、サウジアラビアではスンナ派のなかのワッハーブ派が中心となっているが、イランではシーア派の 12 イマーム派が中心で、イエメンはシーア派のザイド派が中心宗派となっている。オマーンではイバード派が中心宗派となっている。このように宗派のレベルで見ると相違が大きく、したがって、イスラームが重要な役割を果たしているとはいえ、イスラームを介した国と国、社会と社会との間の政治的影響は限られているのである。ここで指摘する類似点とは、あくまで政治や社会でイスラームが重要な役割を果たしている点である。

続いて、本研究会の対象となった各国の政治システムや社会の特徴について概略を記しておこう。サウジアラビアの政治システムの特徴は専制的王制にある。国王は実権を持った統治者として君臨している。一方で、議会はなく、国民には政党の結成は禁止され言論の自由も存在しない。また、政治とイスラームの結びつきが顕著である。サウジアラビアの政治システムは、20 世紀前半の建国時に部族社会に基づいて部族社会を組み込みつつ作られ、その基本的な骨組みが現在も続いている。一方で、政治システムが作られたときに土台となった部族社会は経済発展と社会変容のなかで大きく変化してきており、政治システムにも大きな影響が現れている。

クウェート、カタル、アラブ首長国連邦（とりわけアブダビ首長国）などの首長制諸国の政治システムはサウジアラビアのものと類似点が多い。どちらも専制的君主が実権を持って統治している点である。また、もともとの社会が部族社会であった点も共通している。アラブの産油国という点も同じで

ある。これらの諸国は 1981 年に GCC（湾岸協力会議）を結成し、以後、外交、安全保障などの点で協力を進めているが、そのベースには各国間に存在する類似性が相互の関係を促進する役割を果たしていることがある。もっとも、サウジアラビアがワッハーブ派と強く結びついているのに対し、その他の GCC 諸国では、イスラームと国家の結びつきはサウジアラビアほど強くはない。

クウェート、カタル、アラブ首長国連邦（とりわけアブダビ首長国）などの首長制諸国は、小都市国家で、石油収入が政治・経済で大きな役割を果たしている。しかし、アラブ首長国連邦を構成するドバイに関しては、近年、油田の枯渇が進みその石油収入は涸れつつある。ドバイは自国の石油収入に代わって、周辺諸国のオイルマネーをドバイに引き込み、それを経済の柱にしているのである。

イランでは、1979 年のイラン革命後にイランの中心的宗派である 12 イマーム派（シーア派の一派）の政治理論である「法学者の統治論」の影響の下でイラン・イスラーム共和国の体制が作られた。イランでは、その後 1980－88 年のイラン・イラク戦争を経て、経済発展や人口増加などにより、社会構造の変化が進行している。変化はテヘランなどの大都市と地方の双方で進行している。そうした変化のなかで、1997 年に改革派とされたハタミー大統領が登場し政治や経済の改革が進むのではとの期待が高まった。2005 年 6 月の大統領選挙で保守強硬派のアフマディネジャード・テヘラン市長が新大統領に選出され、以後、イランの政治では保守的な色彩が強まっている。しかし、政治の中心では保守的な色彩が強まったとはいえ、改革を求める流れも続いており、その政治システムは今後大きく変化していく可能性もある。

イエメンは大統領を頂点にした共和制の政治体制を採っている。中心の北イエメン地域では、1962 年にクーデターで王制が倒されるまでは、王制と部族社会の結びつきで国が成り立っており、もともとはサウジアラビアなどと近い政治システムを持つ国であった。北部の山岳地帯はザイド派の影響力が強く、南部の海岸部地方はイギリスの植民地支配下に置かれたこともあり、

長らく、北イエメン、南イエメンの2つの国に別れていた。統一されて現在のように一つの国家になったのは1990年のことである。統一後は、旧北イエメンのサーレハ大統領が中心になり、外国からの援助を得るなどして国内開発に取り組みつつ、国家の運営に当たっている。

政治システムとの関係でイエメンが注目されるのは、今でも部族社会が残っているイエメンで共和制の政治体制が継続し、しかも、民主化を進めつつあることである。サウジアラビアなどでは部族社会であったことが王制を成立させ存続させた大きな要因となっており、非民主的な政治システムを作り出した出発点となっていた。イエメンの共和制の下で民主化が実現されるならば、それはサウジアラビアなどの政治システム改革の展望に明るい希望を与えるものである。

以上が本研究会で対象とした湾岸・アラビア地域の各国における政治システムと社会の特徴の概要である。各国を比較すると、とくに、政治システムについては、王制、首長制、イスラーム共和制、共和制など大きな相違が見られる。このため、政治システムに起こっている具体的変化には、一見すると共通性は少ないように見え、政治システムの変化から地域に共通する普遍的な意味を汲み取るのは難しいように見えるかもしれない。しかし、研究会を通して明らかになったことは、いずれの国でも社会変容が進んでおり、それが政治システムに大きな影響を与えている点である。イエメンを別にすれば、湾岸・アラビア地域の政治システムは非民主的な特異なものである。社会変容に基づき政治システムが影響を受け、変化を余儀なくされていくのならば、非民主的で特異な政治システムにも、いずれ大きな変化がもたらされるものと考えられる。

初めの部分でも述べたように、社会変容のなかで国民が政治において果たす役割が強まっているとすれば、各国の政治システムは、専制的なあるいは強権的な政治システムから、より民意を反映する政治システムへと変化していく可能性が高いと考えられる。現在は、各種の選挙でイスラーム系政治勢力が伸びており、選挙結果は民主化にはつながっていない。イスラーム系政

治勢力が伸張したことの要因としては、前にも述べたように、9.11後に起きたアフガニスタンやイラクでの一連の戦争と、湾岸地域とその周辺におけるアメリカの軍事的・政治的プレゼンスの強まりがあると考えられる。

であるとするならば、アメリカの政権の政策転換などにより、各国の国民の間の反米感情が弱まるようなことがあるならば、その結果、選挙では別の傾向が出てくることが想定される。イスラーム系政治勢力ではなく、より国内の改革を志向する政治勢力が影響力を強める可能性が高いと考えられるが、そうした新しい政治勢力の影響力の強まりが、各国の政治システムを変え、民主化を進めることを期待したい。

[参考文献]

<英語文献>

Beblawi, Hazem and Luciani, Giacomo ed. [1987] *The Rentier State*,
London: Croom Helm.

Cottrell, Alvin J. ed. [1980] *The Persian Gulf States, A General Survey*,
Baltimore and London: The Johns Hopkins University.

Khoury, Philip S. and Kostiner, Joseph [1991] *Tribes and State
Formation in the Middle East*, London & New York: I.B. Tauris & Co.

